

立命館宇治中学校・高等学校における 新しい地域連携モデルの構築

一ノ瀬和憲 (立命館宇治中学校・
高等学校 事務室)
本村 廣司 (大学行政研究・研修
センター専任研究員)
近藤 茂生 (一貫教育部次長)
布施 亮介 (立命館宇治中学校・
高等学校 事務長)

要 旨

学校と地域との連携について重要性が高まっている現代社会において、学校が教育活動を向上させるためには、保護者を含めた地域との連携に積極的に取り組むことで、生徒の成長に寄与することが求められている。

本校においても学校法人宇治学園との合併や校舎移転を経て、新しい国際型中高一貫校を目標に附属校の優位性を活かした高いレベルの教育活動を行い、地域との連携を重視してきた。しかし、本校の歴史的経過からみても地元である宇治に目を向けた取り組みを行う必要があるが、組織として展開できていない状況にある。

そこで、本論文では、他校や宇治市行政機関での地域連携状況、本校教員へのアンケート調査を行った。調査結果から、担当者を配置して情報を取りまとめる部署が必要であること、行政機関と連携し、本校のネットワークを活用した地域活性化への貢献を望むニーズが宇治市民にあることが導き出された。これらの調査結果に基づき、地域連携推進委員会の設置と新しい地域連携モデルの構築を提起した。

キーワード

国際型中高一貫校、附属校の優位性、地域との連携、宇治、地域連携推進委員会、地域連携モデル

I. 研究の背景

1. 学校と地域の連携の必要性

近年、学校と地域との連携について重要性が高まり、現在、様々な取り組みが行われている。文部科学省に置かれた中央教育審議会の答申では、1996年に『21世紀を展望した我が国の教育の在り方について』の中で、「子供たちの教育は、単に学校だけではなく、学校・家庭・地域社会が、それぞれの適切な役割分担を果たしつつ、相互に連携して行われること」について重要性が述べられている。また、1998年の答申『今後の地方行政の在り方について』では、「地域住民の学校運営への参画や、地域の教育機能の向上、学校の教育活動への地域の活力の導入・活用」について方策が述べられている。2006

年に公布・施行された教育基本法第13条においては、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が新たに規定され、教育におけるそれぞれの役割と責任を自覚するとともに、相互の連携及び協力を努めるものとしている。文部科学省が2011年に発表した文部科学白書の中でも、「子どもたちの教育の一層の充実として、学校における教育環境の改善や教育の質の向上は、学校の取り組みだけでは達成されるものではなく、保護者や地域住民と学校の信頼関係を深め、保護者や地域住民が、学校と共に子どもたちの教育に責任を負うとの意識の下、学校運営に積極的に協力していくことが重要である」と提言されている。

上記は、主に子どもたちが住む地域に位置する公立学校を前提としていると言えるが、教育活動を向上させる

ためには、学校だけの取り組みで達成されるものではなく、保護者を含めた地域との連携のもと協力して取り組み、生徒の成長に寄与しなければならないと言える。

2. 立命館学園と学校法人宇治学園との合併の経緯

立命館宇治中学校・高等学校（以下、本校）は、立命館学園が、1994年に前身の学校法人宇治学園と法人合併し、立命館宇治高等学校として新たなスタートを切った。

当時、中学卒業人口の増加や高校進学率の上昇といった高校教育の「量的拡大」から高校進学率が90%を越え、中学卒業生数の減少化傾向がみえ始め、高校教育に対する社会的関心は次第に「質的充実」に向けられるようになり、大学への進学要求の高まりとして顕在化してくるようになった。そのような状況の中、立命館学園が1991年に策定した第四次長期計画の中では、21世紀の総合学園として、新たな複数の附属校もしくは系列校をもち、相互に強化しながらより高い教育レベルに到達できるものを目指していた。その具体策として、学校法人宇治学園との合併により、教育機関としての機能を中等教育段階で強化し、すでにあった立命館高等学校とは別の特色ある個性豊かな学校を構築すること、学園への帰属意識を高めるために一定の規模での附属校出身者を確保すること、附属校と大学が協力した新しい教育内容を作り上げることなどが合併した理由としてあった。

一方の宇治高等学校では、当時の大学進学という社会的要求に応えつつ、受験競争だけではなく高校教育本来の人間的な能力を伸ばし活かす教育を展開しようとする中で、中等教育を視野に入れながらこれを含む高等教育の先見的な有り様を構想しようとしていた立命館学園と合併するに至った。

そして、18歳人口の減少にともない、中学校段階から生徒を確保し、中高大一貫教育で生徒の可能性を大きく伸ばし確かな学力を身につけさせるため、2003年に中学校を開校した。

3. 宇治市菟道地区から宇治市広野町地区への校舎移転

2002年には、宇治市菟道地区にあった三室戸校舎から現在の宇治市広野町地区への校舎移転が行われた。移転した理由として、耐震構造上の問題とグラウンドや体育館の老朽化、教室数の不足、同じ附属校である立命館中学校・高等学校が同じ京阪沿線に立地していることな

どがあった。1998年11月13日に理事会において移転構想を正式決定した。その概略は、立命館宇治高等学校を宇治市内の京都府山城総合運動公園（太陽が丘）と宇治市植物園に隣接した国有地に移転し、2002年4月に開校させる構想であった。

移転予定地が土砂流出防備保安林に指定されていたことから、この事業をすすめるためには、保安林の指定解除が前提となった。このため、主として立命館宇治高等学校と立命館学園が協力し、移転事業と保安林解除に対する同意書が得られるよう地元関係自治会との折衝を続け、広野地区自治会連合会からは基本的に同意を得たが、移転予定地に隣接する友が丘東町自治会が、住環境の悪化等を懸念して、「保安林解除と自然破壊をすすめる学校移転に反対」、「立命館宇治高等学校の移転構想に同意できない」との役員会決議をおこない、同意を示していた広野地区自治会連合会からも加盟自治会である友が丘東町自治会の反対を理由に同意書を得ることができなかった。その後、立命館宇治高等学校は、地元説明会で出された住民の意向を受け止め、緑化率を50%程度に高め、住宅地から校舎が見えないように住宅地との間に10mの緑地帯を設け、住宅地に沿ってグラウンドとの間に堤を築き、約2,000坪の有効活用面積を減少させるなど、キャンパス造成計画を大胆に見直した。住民の意見や要望に真摯に応える中で双方の理解が深まり、友が丘東町自治会は総会において、「移転反対」から「同意を前提に立命館学園と話し合いに入る」と立場を変更するに至った。

その後、キャンパス造成計画と防災等安全対策、および通学・交通問題を中心に話し合いを行い、友が丘東町自治会が住民のアンケートを集約・整理して示した自然環境維持・住環境維持・騒音・砂埃等の防止、通学路・交通問題、工事等に関連する要望事項にも文書にて立命館学園の考え方を示した。このような対応を経て、当初反対を示していた友が丘東町自治会は「保安林解除に同意する」に至り、広野地区自治会連合会の同意書を得ることができた。その後もグラウンドの照明・音響設備や通学問題について各自治会からの要望やアンケート結果をもとにシミュレーションを行いながら建設を進めた。

2002年11月、友が丘東町自治会との懇談会の中で、年1回の定期懇談会を行うとともに必要に応じて連絡をとり合い、双方にとって良い影響を与える存在として共生していくことを確認した。これを受けた形で現在まで

定期的に懇談会を実施している。

4. 本校の教育活動と附属校の優位性

合併後19年が経過した現在、生徒数は1637名（中学生571名、高校生1066名）となり、その中で地元である宇治市の出身者は、中学生では100名、高校生では113名である。生徒数に占める割合は、中学生は17.5%、高校生は10.6%であり、決して多いとは言えない。また、宇治市内には、市立中学校が10校あり、府立高校が3校、私立高校が本校を入れて3校ある。そのような状況の中、本校では、「卓越した言語能力に基づく知性と探究心、バランスのとれた豊かな個性、正義と倫理に貫かれた寛容の精神を身につけたグローバルリーダーを育成し、世界と日本の平和的発展に貢献する」を教育目標に掲げ、これまでにない国際教育を推進する新しい国際型中高一貫校を目指して教育を展開しており、高校のカリキュラムを2013年より、IBコース、IMコース、理科コース、文科コースの4つのコース^{注1)}に再編した(図1)。

中学校では、スタディスキル目標を立て、3年間で100冊2万ページの読書、漢検・英検・数検準2級取得や日本の伝統文化体験（茶道・木工・日舞・和太鼓）、農業体験（米作り・茶摘）、異文化体験（立命館アジア太平洋大学ツアー・オーストラリア海外研修）を行っている。また、芸術・文化・スポーツなどに秀でた生徒の活動と勉強の両立を応援するSA（スカラー・アスリート&アーティスト）プログラム^{注2)}を実施し、その活動と勉強それぞれを高いレベルで伸ばす体制を整えている。

高校では、高校と大学の学びの接続を重視している(表1)。立命館大学との連携講義を本校や大学で実施し、生徒が大学へ進学した際に大学での単位認定を認めている

学部もある。高校3年生では、全員が卒業時に課題研究に取り組み、4,000字以上の論文を作成しているが、その際、立命館大学教員から助言を受けている。

企業との連携では、今年、楽天株式会社より全校生徒分約1,600台の電子書籍「kobo Touch」を寄贈いただいた。その後も社会貢献活動の一環として、「楽天IT学校」と称して実践的な電子商取引を学ぶ出張授業を実施して

表1 2012年度高大連携講座

連携学部	本校の連携科目等	連携内容等	受講条件・対象
法学部	法学特修	現役弁護士や大学教員による講義	2年次に法学を履修した者の中から選抜
産業社会学部	現代と社会	大学教員・院生による指導の下、グループワーク・調査を実施	高3選択者
国際関係学部	IR京都セミナー	夏季休暇中の短期集中講義	高3
	平和開発論	大学教員や大学生等によるスポット講義	高3選択者
	特殊講義	大学コンソーシアム京都での大学講義	高2・3希望者
経済学部	国際社会システム論	大学教員によるスポット講義	高3選択者
政策科学部	社会科学入門	社会科学分野の研究手法の講義	高2土曜講座
	サマーセミナー	大学院生との共同調査・研究	高3希望者
文学部	日本文化論	大学教員によるスポット講義	高3選択者
経営学部	財務マネジメント	大学教授及び外部講師による講義（簿記講座）	高3前・後期
理工・生命科・薬・情報理工学部	先端科学入門	大学の研究室訪問、大学教員・大学院生等による実験制作のアドバイス	高3一貫生

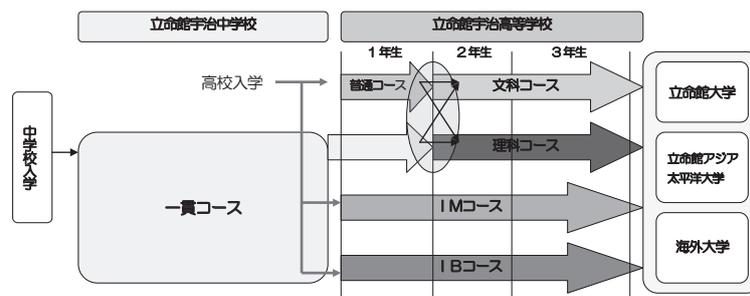


図1 中学・高校のコース紹介

※本校2013年学校案内パンフレットより

いる。これまでもスチューデント・カンパニープログラムとして、生徒が資本金1万円で株式会社を設立し、商品の開発・生産・販売を行い、その経営成績を授業の中で株主総会として発表する実技体験型のプログラムを実施した。発表までの間、企業から社外取締役としてアドバイスをもらいながら進めた。また、本校のネットワークを活用して、各界の第一線で活躍する社会人の講演会を実施している。

世界の名門大学への出願・入学資格が得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）^{注3)}を一条校^{注4)}では関西で初めて2009年に取得し、生徒は1年次から国語以外の全教科を英語で学習している。立命館大学や立命館アジア太平洋大学だけではなく、世界各国の大学へ進学するようになった（2012年海外大学合格実績：48大学、延べ56名）。また、世界各国の国際会議等に生徒を派遣するGCP（グローバル・チャレンジ・プログラム）を行い、2012年には、世界12ヶ国・地域から80名の高校生を本校に迎え、設定されたテーマをもとに議論を行なう国際高校生フォーラム（ISF）を開催した。

本校の特色として活発なスポーツ活動があげられる。中でも京セラ株式会社・株式会社京都パープルサンガ・学校法人立命館・本校が連携して「世界水準のプロ・サッカー選手」の育成を目指し立ち上げたスカラー・アスリート・プロジェクト（SAP）^{注4)}は、2011年には、高校生ながら日本代表も輩出し、社会的に注目されている取り組みである。また、これまで陸上競技部の全国大会優勝や硬式野球部の甲子園出場、アメリカンフットボールやサッカー部の全国大会出場等、学園や卒業生に大きな感動をもたらすとともに、地域住民にとっても、宇治にある学校がテレビや新聞等のマスコミに大きく取り上げられることは、大きな喜びとなった（表2）。

以上のように高大連携や企業との連携、国際化の推進、高いレベルでのスポーツと学問のバランスの取れた人材の育成をめざし、様々な活動を年間を通して展開しているが、これは、本校が立命館大学、立命館アジア太平洋大学の附属校であることの優位性の一つと言える。生徒の多くが内部進学であり、同世代の高校生のように受験にしばられることなく多様な問題関心に時間をかけて取り組む学習環境が保証されていることが背景にある。言わば、附属校独自の優位性を活かしたものと言える。

表2 産学連携、国際教育の取り組み状況とスポーツ実績

分野	名称	取り組み内容・実績
産学連携	楽天株式会社	Kobo Touchを全校生徒に寄贈、出張授業を実施
	スチューデント・カンパニープログラム	生徒が株式会社を設立し、商品の開発・生産・販売等を行い、株主総会として発表
	著名人による講演会	各界の第一線で活躍する社会人による講演会
国際	グローバル・チャレンジ・プログラム（GCP）	世界各国で開催される国際会議などに生徒を派遣し、香港、ハンガリー、バングラデシュ、タイ、韓国、台湾へ派遣。世界中の生徒と議論や交流を行い、国際経験を積む
	国際高校生フォーラム（ISF）	世界中から高校生を本校に迎え、世界的な問題について一緒に学び、議論する。2012年は、世界12ヶ国・地域から80名の高校生が本校に集合。本校生徒を含め200名がテーマをもとに議論を行なった
スポーツ	スカラー・アスリート・プロジェクト（SAP）	2名が京都サンガF.Cトップチームへ昇格
	高校陸上競技部	女子第24回全国高校駅伝競走大会優勝
	中学アメリカンフットボール部	フラッグフットボール日本選手権大会 出場
	高校アメリカンフットボール部	全国大会 ベスト16
	中学バドミントンワーリング部	第40回バドミントンワーリング全国大会 金賞
	高校バドミントンワーリング部	第40回バドミントンワーリング全国大会 銀賞
	高校柔道部	第35回全国高校柔道選手権大会 出場
	高校チアリーダー部	チアリーディング日本選手権大会 出場

5. 地域連携の定義と効果

学校と地域との連携の定義と効果について、黒光（2008）^{注6)}、小仲（2013）^{注7)}によると、地域との連携方法は、学校によって様々であり、地域の捉え方と地域との連携に明確な指針が示されていない。また、学校に連携部署を推進する専門部署がないことも多いため、活動に関わる教員、生徒も一部であると考えられる。さらには、連携に関する情報の提供が不足していることも課題としてあげている。

中等教育段階での地域連携の定義は明確に示されていないが、本研究では、人的・物的資源を用いて地域の課題解決や地域の活性化に向けた取り組みを行うこと、また、学校の教育プログラムとして地域の方々との交流や

協働を通じて生徒の成長につながるものであると地域連携を定義して研究を進める。地域連携による効果は、生徒に対して情緒的発達の促進や興味、問題意識の醸成であり、学校については、教員の意識向上や学校の体制の変化として捉えることができる。また、地域については、地域が抱える問題の解決や活性化など、地域づくりの点において効果があるものとしている。

6. 本校の地域連携状況と課題

本校では、多様な人や文化を理解するための基盤となる深い教養や豊かな人間性を育むため地域連携を積極的に行っている。本校が行っている地域連携を大きく3つに分け、ボランティアを通じた地域連携を「ボランティア型」、本校を会場に市民を対象とした公開講座等を「市民開放型」、地域と共同した取り組みを「地域共同型」とした（表3）。

（1）ボランティア型

高校陸上競技部は毎週、学校周辺の清掃活動に取り組んでいる。各クラブも志津川陶器まつりや宇治市障害者スポーツ大会等では、多くの部員が地域からの要請によりボランティア活動を行なった。2012年8月の京都府南部豪雨では、本校三室戸グラウンドが被災、周辺地域も甚大な被害を被ったが、高校硬式野球部による懸命な周辺地域へのボランティア活動は地元の反響を呼び、宇治市議会から感謝状が贈られた。中学・高校の生徒会、生徒が中心となって活動している国際貢献団体 Rits-LABO は、東日本大震災の被災地でボランティア活動を行い、本校での興風祭（文化祭）で東北の「ずんだ」を使ったパンの販売を行った。パンの製造・販売は、地元宇治市のパン屋の協力を得て作り、350個のパンはすぐに完売した。売り上げの全額を被災地へ寄付した。IBコースでは、CAS という生徒自身が社会奉仕について考え、活動を計画し、ボランティア活動などに取り組んでおり、2012年には、大本山妙心寺の塔頭寺院の春光院での英語による座禅や枯山水にて清掃活動を行なった。今年から高校1年生では、総合的な学習の時間として「CSL（キャリア・サービス・ラーニング）」の授業を開講し、その中で学校内外にてボランティアなどの社会貢献活動に取り組むとともに事前のオリエンテーション・中間発表・振り返りなどを通じて、社会に貢献することについて学びを深めている。

課題として、クラブや団体の一部の生徒しか参加しておらず、より多くの生徒が参加できるようにすることが挙げられる。また、年間を通して、どのような連携をして何を学ぶのかなど、計画的に進めることも必要である。

（2）市民開放型

2008年より市民を対象とした公開講座として土曜市民講座をこれまで31回開催している。また、各クラブと連携して、ジョギング教室やアメリカンフットボール教室、チアリーダー教室などのスポーツ教室は生徒が主体となって運営を行い、地域住民との触れ合いを通して学び、成長できる大変良い機会となっている。

本校の教育環境・条件を活かした小学生対象の英語教育プログラム「Rits Kids」を実施し、英語学習経験に応じて全9クラス150名を対象としてネイティブ教員によるレッスンをを行い、楽しみながら確かな英語力を養成している。その際、本校生徒もボランティアとして参加し、子ども達をサポートしている。また、中学生を対象として全国中学生英語スピーチコンテスト「鳳凰杯」を実施している。2012年には、29都道府県から300件を超える応募があり、全国規模で展開している。平等院の住職を代表世話人として、企画運営のアドバイス等をいただき、最終選考の場に平等院を発表の場として使用した年もあった。2013年からは従来の企画とともに新規企画として、宇治・城陽・久御山の各中学校と連携して英語レシテーションコンテストを実施する。本校の教員による辞書の使い方や発音等の事前指導を行い、地域全体の英語教育向上を目指す取り組みとする。三室戸校舎からの移転10年目を記念して、2011年にホームカミングデーを本校にて開催し、地域の方々や卒業生、保護者等、2,000名が集まり、世代を超えて交流する機会となった。

課題は、土曜市民講座は年間を通してのテーマや目標設定がなく、スポーツ教室や Rits Kids は本校の特色でもあるスポーツや英語教育を活かした地域連携を行っているが、実施を通して地域に何を貢献するか、また、生徒にとってどのような教育的効果をもたらすのかについて明確な方針がないことである。

（3）地域共同型

2010年、第82回選抜高等学校野球大会に出場した際には、地元宇治の商工会議所、観光協会、体育協会が中心となり、「選抜大会出場を応援する会」が発足された。

募金活動や応援バスの準備をし、宇治市民が一体となり応援できるよう本校と協力して準備を進めた。結果、募金は3,690,000円集まり、応援バスは計45台、約2,000名を乗せて甲子園へ移動した。また、今年の6月から10月にかけて高校1年生の現代社会の授業の中で、「宇治橋周辺商店街のイメージアップ大作戦」と題して高校生の目線で商店の改善点をプレゼンテーションするなど地域活性化にむけた取り組みを行った。7月には事前指導で商店街会長の講演やファシリテーターによるワークショップを実施した。8月には実際に生徒が商店へ訪問し、ヒアリング等にて課題を調査し、10月にプレゼンテーションを行った。学年として授業の中で地域との取り組みを行うのは初めてであった。

課題は、選抜大会出場を機に関係ができた企業・団体や商店街での取り組みも継続的なことを視野に入れて行っていないことである。

上述したとおり、これまで様々な地域連携を行ってきたが、一部の生徒のみが参加し、年間を通してのテーマや計画性、方針がなく、継続性を持って取り組めていない。また、本校は法人合併や校舎移転した歴史的経過が

あるにも関わらず、宇治での取り組みは、高校陸上競技部の清掃活動や、今年から実施する中学生英語スピーチコンテスト、宇治橋周辺商店街での活動等に限定されている。そして、クラブ顧問や担当教員のネットワークによって実施されたもので、組織としての取り組みにはなっていない。

7. 研究背景のまとめ

本校は、これまでにない国際教育を推進する新しい中高一貫校を目標に大学や企業との連携、スポーツ等、高いレベルの教育活動を行ってきた結果、立命館大学や立命館アジア太平洋大学だけではなく海外の大学にも進学者を輩出し、生徒の可能性を広げてきた。このような取り組みを行えているのは、本校が附属校であり、多様な問題関心に取り組む学習環境が保証されているからである。しかし、地域連携は積極的に行っているが、年間を通しての活動方針や継続性を持った取り組みとして行っていないことが課題としてあり、また、法人合併や校舎移転があった本校の状況からみても、地元である宇治に目を向けた取り組みを組織として展開しなければならないと考える。

表3 本校における地域連携の取り組み状況

分類	名称	概要
ボランティア型	ボランティア	学校周辺の清掃活動や地元イベント運営補助、東日本大震災復興支援活動、高校1年授業（CSL）
市民開放型	土曜市民講座	公開講座（2008年より開始、31回開催）
	スポーツ教室	陸上競技部、アメリカンフットボール部、チアリーダー部、テニス部の部員が主体となり、技術指導や運営を行う
	Rits Kids	ネイティブ教員による小学生対象の英語教育プログラム
	鳳凰杯	全国中学生対象の英語スピーチコンテスト、世界遺産である平等院の協力を得ている
	ホームカミングデー	校舎移転10年目を記念して実施。約2,000名が本校に集まった
地域共同型	選抜大会出場を応援する会	硬式野球部甲子園出場にともない、宇治商工会議所等が中心となり、募金や応援活動を協力して行なった
	商店街イメージアップ大作戦	授業の中で、宇治橋周辺商店街のイメージアップ大作戦と題して高校生の目線で商店の改善点をプレゼンテーションするなど地域活性化にむけた取り組みを行った

II. 研究の目的

本校が現在、取り組んでいる地域連携への参加状況や効果、課題等の現状分析を行い、地域連携を推進できる体制をつくり、新しい地域連携モデルを構築することを目的とする。その際、本校の持つ教育資源やネットワークを用いて生徒の学びと成長に寄与し、かつ、地元宇治を魅力あるまちへと発展させる地域連携へとつなげる。

III. 研究方法

1. ヒアリング調査

- (1) 私立、公立中学・高等学校
- (2) 立命館附属中学・高等学校
- (3) 宇治市行政機関

2. 「宇治市民調査報告書」での市民意識

3. アンケート調査

- (1) 本校教員

IV. 調査・分析

1. ヒアリング調査

(1) 私立、公立中学・高等学校の地域連携状況

①調査の概要

目的：他校の地域連携実施状況、連携先や体制について明らかにする。調査の対象は、私立校（附属校含む）、公立校とした。

期間：6月、9月

調査対象：早稲田大学高等学院、京都府立木津高等学校、京都府立東稜高等学校、京都府立八幡高等学校

調査方法：ヒアリング形式

②調査結果のまとめ

各校とも様々な地域連携を行い、学校において地域との連携の重要性は認識していた。ヒアリング調査を通して、市役所等の行政機関と連携して地域連携を行っている方が広報や募集、企画立案、関係団体への紹介等の協力を得て実施している。また、窓口を一本化することにより学校として状況の把握も可能となることが分かった（表4）。

(2) 立命館附属中学・高等学校の地域連携状況

①調査の概要

目的：立命館附属校の地域連携実施状況、連携先や体制、立命館大学や立命館アジア太平洋大学との関わり方について明らかにする

期間：6月

調査対象：立命館中学校・高等学校、立命館慶祥中学校・高等学校、立命館守山中学校・高等学校

調査方法：ヒアリング形式

②調査結果のまとめ

立命館の附属中学校・高等学校においては、立命館中学校・高等学校と立命館慶祥中学校・高等学校では、地域連携の取り組み状況が少なかった。立命館守山中学校・高等学校は、前身の守山市立守山女子高等学校から2006年に学校設置者が守山市から学校法人立命館に移管された経緯もあり、地域連携を積極的に行っている。具体的には琵琶湖をはじめ、自然豊かな環境やそこに生きる人々とのふれ合いから学ぶため、立命館大学から専門的な知識を持った教員による講義を行い、附属校の優位性を活かした取り組みを行っている。また、守山市、地元企業・団体・事業所で広報・企画の実施について連携を行い、学校を会場とすることで地域住民に学校を知ってもらう機会としている（表5）。

表4 私立、公立中学・高等学校の地域連携状況

名称	私立・公立	学校概要	取り組み内容	体制
早稲田大学高等学院	私立	生徒数 1,488 名（各学年 12 クラス）。ほぼ全員が早稲田大学へ進学	西東京市内の小学生を対象に「理科・算数だいすき実験教室」を学校にて開催。指導は学校教員が担当し、毎年 200 組以上の親子が参加	西東京市と早稲田大学が募集・広報について連携
京都府立木津高等学校	公立	生徒数 766 名。普通科、システム園芸科（1 クラス）、情報企画科（1 クラス）	【システム園芸科】3 年の授業に一般の受講生を公募で受入れ、週 1 時間 TVF 講座（お茶・野菜・花に班分）として実施。授業は生徒が中心となり運営を行う。学校の茶畑で手摘みし、製茶した「深蒸しかぶせ茶」を生徒がデザインしたパッケージに詰め、地元のお店で販売実習を行う 【情報企画科】2 年生が地元の小学校へ廃食油を活用したエコキャンドル作りを小学生に指導する	木津市と企画立案・広報、販売実習先の紹介について連携している。副校長が窓口となり、各科の責任者が担当
京都府立東稜高等学校	公立	生徒数 1,290 名。第 I 類と第 II 類がある	近隣の幼稚園と連携し、学校の体育祭に幼稚園児を招待し、一緒に競技や食事をとる 夏祭りの企画段階から生徒が参加し、当日の運営や出演（吹奏楽部）も行っている	京都市まちづくり推進課が中心となり、地元の自治会長、山科経済同友会が入り、内容を議論している。課外活動は生徒部長、授業はキャリア部が担当
京都府立八幡高等学校	公立	生徒数 790 名。北と南キャンパスがあり、北は普通科総合選択制があり、南は人間科学科と介護福祉科がある	生徒会と体育系の有志クラブ員で結成される「安全守るんジャー」は朝夕の登下校時にオレンジ色のビブスを着用し、生徒の安全確保に努めている レスリング部の生徒が地域の小学生・中学生を対象に学校内で技術指導を行っている	八幡市と広報・企画補助について連携している。副校長が窓口になり、生徒部が担当

表5 立命館附属中学・高等学校の地域連携状況

名称	学校概要	取り組み内容	体制
立命館中高	生徒数1,708名（中学715名、高校993名）。2014年には長岡京へキャンパス移転を行う	地域の行事に吹奏楽部が参加	クラブ顧問が担当
立命館慶祥中高	生徒数1,383名（中学515名、高校868名）。立命館大学や立命館アジア太平洋大学だけではなく、北海道大学をはじめ、国公立大学にも進学	ボランティアウィークと題して、中学2年生が企業・団体に訪問してボランティアを行っている	該当の学年主任を中心に担当
立命館守山中高	生徒数1,353名（中学452名、高校901名）。先進的な理数・科学技術教育の基礎から大学レベルまでの学力を培う。また、地域の産業や自然、そこに生きる人々とふれ合うことから学ぶ「地域交流」を取り入れたプログラムを実施	びわ湖ホールで開催される世界的音楽祭「ラ・フォル・ジュルネ」のプレイベントとして、学校を会場として、キッズ・アート体験プログラムを実施	守山市と広報・企画協力について連携している。該当する各教員が担当
		立命館大学から教員を派遣し、世界的な視点で水問題について学び、滋賀県琵琶湖環境部や地域の企業から、身近な水資源である琵琶湖の特徴や「水」政策、飲料水に関する最先端の研究について学習	学年主任を中心に担当
		夏休み期間中、生徒がインターンシップ（就業体験）を行う。就業中は仕事についての調査も行い、後日に成果を発表	守山市近郊の約20の企業・団体・事業所と連携している。キャリア教育部が担当
		校内のボランティア団体「PFJ」が地元商店街の一角を借りて、東北から商品を仕入れ、販売を行っている。売上は、震災復興経費として使用している	教員が担当

(3) 宇治市行政機関

高めるため、具体的な施策の展開を始めている（表6）。

①調査の概要

目的：宇治市が抱える課題等について明らかにする

期間：8月、9月

調査対象：宇治市、宇治市観光協会

調査方法：ヒアリング形式

②調査結果のまとめ

宇治市や宇治市観光協会では、近年の人口減少や少子高齢化、東日本大震災等の影響もあり、宇治の活力が失われ、居住者や観光客数の減少を課題として挙げている。宇治市では、2015年より「市民参加による宇治市の魅力の再認識・創造・発信を通じて、確固たる宇治ブランドを確立し、選ばれるまちとなって持続的発展を目指す」ことを目標に2014年より各機関へ調査を行っている。また、宇治市観光協会では、宇治の認知度を調査したところ、「宇治茶や宇治茶を使った特産品が豊富である」が91.1%と最も回答が多かった。しかし、そのことを宇治の観光の目的としているのは15%と低く、観光客が来る目的にはつなげていなかった。そのような状況から、2014年より観光振興計画を策定し、「宇治茶に染める観光まちづくり」をコンセプトとして宇治のブランド力を

表6 宇治市行政機関ヒアリング状況

名称	課題	対応策
宇治市	人口減少・少子高齢化が一層進展する中で地域コミュニティの衰退も懸念され、まちが活力を失い、行政基盤も脆弱化する恐れがある。また、多くの人に選ばれるまちとなるため、既存資源の一層の活用・再認識と新たな魅力の創造によりまち全体のブランド力を高める必要がある	2015年より、宇治市の魅力発信に向けて「市民参加による宇治市の魅力の再認識・創造・発信を通じて、確固たる宇治ブランドを確立し、選ばれるまちとなって持続的発展を目指す」ため、2014年中に調査を行い、具体的な計画を策定する
宇治市観光協会	宇治市の観光入込客数は、2008年の556万人をピークに2011年には、東日本大震災等の影響もあり、486万人となった。観光客数の減少が課題である	2014年より、観光振興計画を策定し、「観光都市・宇治のブランド力を高める」ことを目標に①宇治茶ブランド活用戦略、②豊かな観光資源の保全・活用戦略、③観光コンテンツの開発と魅力向上戦略、④おもてなしの心を持った人材育成・環境整備戦略、⑤情報発信力向上戦略を政策の柱として施策を展開する

2. 「宇治市民調査報告書」での市民意識

宇治市と京都文教大学・京都文教短期大学は2010年

に宇治市内に居住する18歳以上の男女3000名を対象に今後の宇治市における地域と大学及び行政の連携・協働の状況について市民意識の実態を調査し、課題や市民ニーズを抽出するためのアンケート調査を行っている（回答率33.3%）。

調査結果によると、地域にとってどのような形で貢献して欲しいかという設問に対して、「学生による地域活性化への貢献」が31.4%で最も多かった。ここから宇治市民の中に学生（生徒）が地域活性化に貢献してほしいとの声が多くあることがみてとれる（図2）。

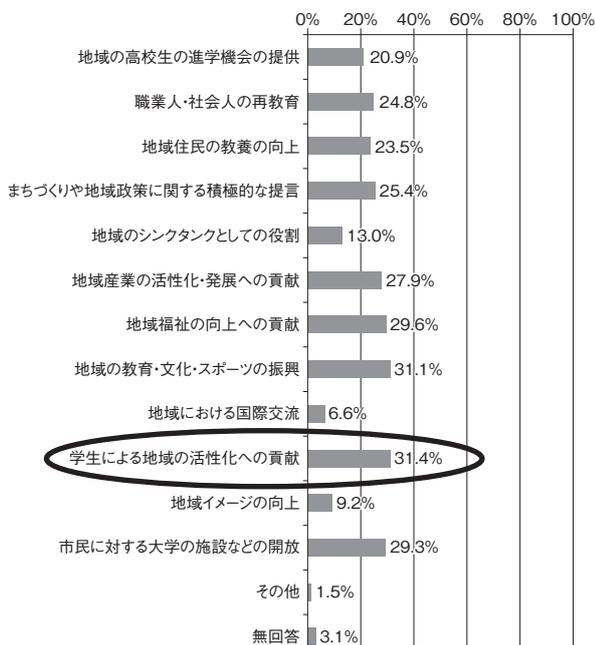


図2 地域への貢献方法
（出典：宇治市民調査報告書）

3. アンケート調査

(1) 調査の概要

目的：本校の地域との連携状況、課題を明らかにする

期間：9月

調査対象：本校専任教員・常勤講師121名

調査方法：教員会議にて配布及び回収

回収数・回収率：92名（76.0%）

(2) 調査結果のまとめ

本校の教員を対象にこの1年間の地域連携への参加状況を調査した。なお、地域連携とは、学校内外の場所を問わず、教員や生徒が企業や市民をはじめ、社会と協働

して課題に取り組むこと、文化や福祉の向上、地域活性化などに寄与することとした。図3で示すとおり、教員の55%が「地域連携に参加したことがない」と回答しており、「2回以上参加したことがある」教員が29%と参加したことがない教員と複数回参加したことがある教員とに分かれた。

また、1回でも地域連携に参加したことがある教員に対して参加した理由を聞いたところ、「生徒の成長に必要」が43%、次いで「地域貢献の一環として」が26%であった。生徒の成長のため、地域連携が必要だと考えている教員が多いことが分かった（図4）。

今まで地域連携に参加したことがない理由は、「機会がない」が44%、次いで「時間がない」「ネットワークがない」が23%であり、授業等で忙しく時間的な問題はああるが、最も大きな要因は、機会がなく参加していないことが分かった（図5）。

地域連携へ生徒が参加することによる効果は、参加の有無に関わらず、「社会への興味・関心が高くなる」が92.1%と最も高く、次いで「地元への理解度が増す」が88.6%であった。また、「生活態度の改善」については、実際に生徒を引率して地域連携へ参加した方により高い効果がみられた。「学力の向上」は24.1%と低く、地域連携に参加することにより学習面よりも社会への興味・関心、地元への理解度が増すといった効果があった（表7）。

地域と行うべき取り組み内容として、「教育・文化での貢献」が31.3%、次いで「地域活性化での貢献」が27.1%であり、本校において「教育・文化」「地域活性化」を通じて地域へ貢献できると考える教員が多いことが分かった（表8）。

地域連携を行ううえで必要なサポートは「情報提供」が25.0%、次いで「担当部署の設置」が23.6%であり、情報が少なく、地域連携を取りまとめる部署が必要ということが分かった（表9）。また、立命館大学と立命館アジア太平洋大学からの必要な支援内容については、「専門的知識を持った教員の派遣」が38.4%、次いで「学生の派遣」が29.0%であり、より専門的な知識を持った大学教員や学生の派遣が必要だということが分かった（表10）。

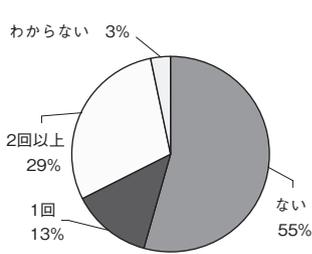


図3 参加状況

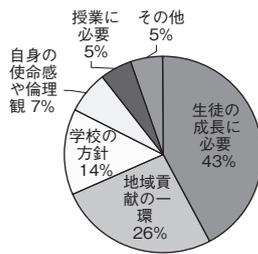


図4 参加理由

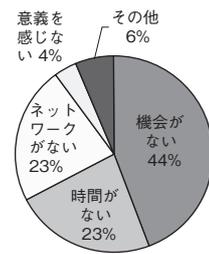


図5 参加しない理由

表7 地域連携は生徒にとってどのような効果があったか (人)

「効果がある（5段階評価の4と5）」と回答した者の比率						
地域連携への参加数	社会への興味・関心が高くなる	地元への理解度が増す	コミュニケーション力の向上	生活態度の改善	学力の向上	(計)
ない	94.0%	85.7%	78.0%	59.2%	18.4%	(47)
1回以上	89.7%	92.3%	81.6%	79.5%	31.6%	(36)
計	92.1%	88.6%	79.5%	68.2%	24.1%	(83)

※地域連携への参加が「ない」と回答した方へは、「どのような効果があると思うか」と設問した

表8 地域と行うべき取り組み内容（必要度の高いもの2つ以内を選択） (人)

地域連携活動への参加数	教育・文化	地域活性化	スポーツ	観光の振興	福祉	商業・農業	その他	(計)
ない	33.7%	21.7%	24.1%	9.6%	4.8%	4.8%	1.2%	(82)
1回以上	27.9%	34.4%	23.0%	8.2%	4.9%	1.6%	0.0%	(61)
計	31.3%	27.1%	23.6%	9.0%	4.9%	3.5%	0.7%	(143)

表9 地域連携への必要なサポート（必要度の高いもの2つ以内を選択） (人)

地域連携活動への参加数	情報提供	担当部署の設置	実施の目的や意義の提示	先方との調整	大学からのサポート	その他	(計)
ない	23.8%	23.8%	20.2%	13.1%	14.3%	4.8%	(84)
1回以上	26.6%	23.4%	15.6%	23.4%	6.3%	4.7%	(64)
計	25.0%	23.6%	18.2%	17.6%	10.8%	4.7%	(148)

表10 大学から必要な支援内容（必要度の高いもの2つ以内を選択） (人)

地域連携活動への参加数	専門的知識を持った教員の派遣	学生の派遣	費用負担	職員の派遣	その他	(計)
ない	39.0%	28.6%	23.4%	7.8%	1.3%	(77)
1回以上	37.7%	29.5%	29.5%	3.3%	0.0%	(61)
計	38.4%	29.0%	26.1%	5.8%	0.7%	(138)

4. 調査・分析のまとめ

調査・分析を行った結果、次の点が明らかになった。

- (1) 地域連携担当者を配置し、窓口を一本化することによって情報が集約される。
- (2) 行政機関と連携した方が広報や募集、企画立案において有効である。
- (3) 宇治ではブランド力を活用して居住者や観光客の

増加につなげたいと考えている。

- (4) 宇治市民にとって学生に地域活性化への貢献をしてほしいニーズが高い。
- (5) 大学から専門的知識を持った教員を活用することが附属校の優位性の一つである。
- (6) 本校の教員は、地域連携に教育的な効果があると考えて参加している。しかし、多くの教員は参加

する機会がない。また、情報が少なく、取りまとめる部署や大学から専門的知識を持った教員や学生の派遣を望む声が多い。

V. 政策立案

これまでの調査・分析結果を踏まえ、地域連携を推進できる体制を整え、本校における新しい地域連携モデルを構築することを目的に政策を提起する。

1. 地域連携推進委員会の設置

本校において執行部のもとに地域連携推進委員会を設置する。当面、担当者は、副校長1名（教員）、土曜市民講座等を担当している総務部長1名（教員）、事務局1名（職員）の3人体制とする。委員会を設置することにより、本校が行っている地域連携の情報を集約し、個々の力量やネットワークを組織として継続した取り組みにつなげることができる。学校内の委員会として位置づけることにより、委員会内で議論したことを機関会議に諮り、学校としての方針にすることが可能となる。また、対外的な窓口が明白になり、情報が集約され、地域連携への参加機会を創出することができる。そして、担当者間で宇治市行政機関との関係を強化することにより、市の広報媒体や企業・団体等の紹介も可能となり、教員の負担軽減にもつながる。今後、地域連携を推進していく若手教員の育成の場として委員会に登用していくことも検討する（表11）。

表 11 地域連携推進委員会設置における効果

これまでの課題	委員会設置による効果
一部の生徒のみが参加	情報を集約することにより教員や生徒の参加機会が増える
方針が不明確（年間のスケジュールや方針を立てることができない。また、機関会議にて諮り、学校としての方針とすることができる）	委員会内での議論を経て、年間のスケジュールや方針を立てることができ、また、機関会議にて諮り、学校としての方針とすることができる
継続性がない	個々の力量やネットワークから学校としての取り組みとなり、継続性のある地域連携となる
地元である宇治を意識した取り組みが少ない	対外的な窓口が明白となり、宇治市との連携を強化することによって企画や広報面での協力により教員の負担軽減となる
	委員に若手教員を登用し、地域連携を担う人材を育成する

2. 宇治の高校生が一体となった企画提案型の地域連携

宇治には宇治茶や世界遺産平等院をはじめ、魅力ある資源があるにも関わらず観光面等に活かしきれていないところがある。そこで、宇治にある高校の生徒が一体となり、宇治について調べ、深く知るにより、魅力あるまち・宇治となるための方策を主体的に考え、提案するプロジェクトを実施する。そのような活動を通して宇治の発展につなげるとともに人間的な成長の促進や宇治への理解を深める機会とする。

(1) 名称

魅力あるまち「宇治」プロジェクト

(2) 概要

宇治市内にある高校を対象に宇治の課題について設定されたテーマをもとにそれぞれの高校生が課題解決にむけて取り組み、企画提案を行う。企画提案までに本校のネットワークを活用し、事前学習・現地調査・事後学習を必ず行い、調査や発表方法等について指導を受ける。また、発表だけで終わるのではなく、提案が宇治市の政策へつながる仕組みも構築する。当日の運営については生徒が主体となって実施する。

本校としては、各校の先頭に立ち、立命館大学や本校のネットワークを活用して宇治にある高等学校と共同で行うことにより、本校の持っている資源を多くの高校生へ還元するとともに、地域全体で地域連携を推進することができる。このような取り組みは本校にしかできない地域連携である。

(3) 実施の効果

本校の生徒については、同世代である他校の生徒との交流や現地調査等を通じて社会と触れる機会が増え、人間的な成長につながる。また、宇治市出身者が少ない状況の中、宇治への理解が深まることは、地元への愛情が増し、卒業後も宇治について自信を持って語れる人材となる。結果、宇治の広報にもつながる。当日、生徒が運営に参加することによって同級生や先輩の発表を学び、次年度以降へ参加意欲を高めることもできる。この地域連携の取り組みを毎年実施することにより、宇治の課題解決にむけてより効果的な取り組みとすることができる（図6）。

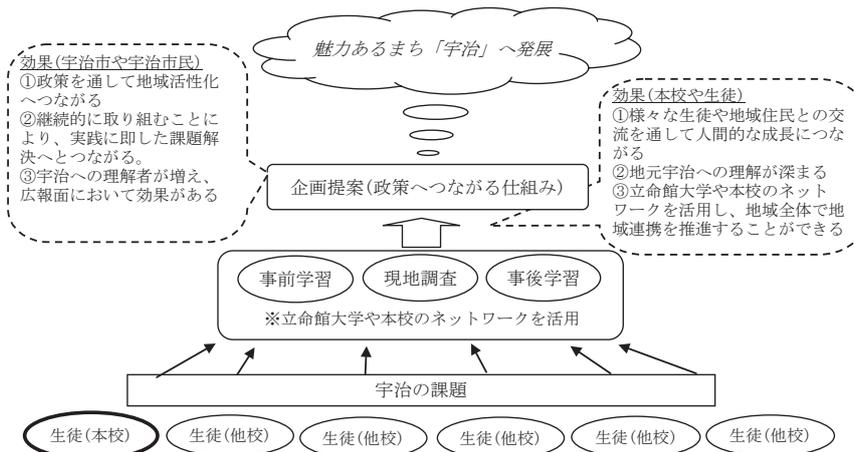


図6 宇治の高校生が一体となった企画提案型の地域連携（イメージ）

①参加対象者

宇治市内にある公立・私立高等学校を対象とする。

東宇治高等学校（公立）、菟道高等学校（公立）、城南菱創高等学校（公立）、京都翔英高等学校（私立）、京都芸術高等学校（私立）、本校

②当日のスケジュールは各校15分以内とし、質疑応答を10分以内とする（表12）

③事前指導・現地調査・事後指導

各校代表生徒は発表当日までに、本校のネットワークを活用した事前・事後指導に参加する。また、現地調査として、企業・団体や市民へヒアリング等を行う（表13）。

④その他

本校では高校2年より文科コース・理科コースと分かれ、より専門的な学習を開始する前に社会への興味・関心を高めるため、高校1年生の授業「現代社会」の一環として取り組む。他校においても今後調整が必要になるが、本格的な受験勉強が始まる前の高校1年生を対象としたい。また、当日の受付や会場運営は生徒が中心となって行う。今回の取り組みは、単年度だけに終わることなく、継続した取り組みとする。事前指導・現地調査・事後指導の講師については、本校の持つネットワークを活用する。

表12 発表当日のスケジュール（イメージ）

時間	内容	その他
13:00～13:05	開会式	開会挨拶（宇治市長）、来賓紹介
13:10～15:40	プレゼンテーション、質疑応答	各校15分以内、質疑応答10分以内
15:50～16:30	講演会	※その間、審査
16:40～16:50	表彰式	
16:50～17:00	記念撮影	

表13 事前指導・現地調査・事後指導スケジュール（イメージ）

月	回数	内容	備考
5月	事前指導①	宇治市の現状と課題	【講師】宇治市役所政策経営部 【講師】宇治市観光協会
6月	事前指導②	調査・分析方法	【講師】立命館大学経済学部
7月	現地調査	企業・団体へ宇治市民へのヒアリング調査	宇治商工会議所、宇治市観光協会の協力を得て実施
9月	事前指導③	ワークショップ	【講師】ファシリテーター
10月	事前指導④	効果的なプレゼン方法	【講師】企業
12月	事後指導①	各発表の振り返り	【講師】宇治市役所政策経営部、ファシリテーター

(4) 予算

授業の一環として取り組むことからこれまで授業で外部講師を招聘した回数と同様にするため、現行の予算の範囲内で講師代等を支出する。

VI. 残された課題

- (1) 宇治市内にある公立・私立高等学校における地域連携の状況把握
- (2) 地域連携に参加した生徒の成長の効果測定
- (3) 地域連携推進委員会の役割の明確化、担当者の業務内容の精査

【注】

- 1) IB（国際バカロレア）コース。世界の名門大学への出願・入学資格を得られる国際バカロレア・ディプロマプログラム（IBDP）に基づいて学習。英語を基本言語とし、世界水準の高い学力を育成する。
IM（イマージョン）コース。1年間の留学を必須として、卓越した英語力と高い学力を要請するコース。英語を使って学び、考える力を育成し、海外大学への進学も可能にする。
理科コース。中学からの一貫コース、および高校の普通コースに進学した生徒が高校2年から選択。数学や物理・化学などの理系科目の豊富な授業を用意。理系の素養をより高く育む。
文科コース。中学からの一貫コース、および高校の普通コースに進学した生徒が高校2年から選択。国語や英語、社会といった文系科目を中心に専門的に学習し、探求学力を培う。
- 2) SA（スカラー・アスリート&アーティスト）プログラム。芸術・文化・スポーツなどに秀でた生徒の活動と勉強の両立を応援プログラム。活動と勉強の二者択一を迫るのではなく、それぞれの才能を磨きながら、高いレベルで学力を伸ばす体制を整えている。放課後に学力支援、中学高校の先輩との交流合宿、担当教員による日常的なサポートなど、手厚い支援を実施。社会の各分野でリーダーとして活躍できる素養を培う。
- 3) IBDP（国際バカロレア・ディプロマプログラム）。財団法人国際バカロレア機構（本部：スイス）による国際的な教育プログラム。所定の条件を満たせば、世界100ヶ国20,000校以上の有名大学への出願・入学資格を得ることができる。
- 4) 一条校。学校教育法第1条で「学校」とされている教育機関。
- 5) SAP（スカラー・アスリート・プロジェクト）。京セラ株式会社・株式会社京都パープルサンガ・学校法人立命館・立命館宇治中学校・高等学校が、「世界水準のプロ・サッカー選手」の育成を目指し立ち上げた。グローバルな舞台で活躍する世界水準の人間、高い倫理観と道徳心を持った世界的なプロ・トッププレイヤーを育成し、「現在の日本社会やスポーツ界が抱えている様々な問題を克服し、日本社会の発展に大きく貢献」することを目的に創設。

- 6) 黒光貴峰「高等学校における地域との連携に関する研究その2—全国高等学校へのアンケート調査における自由記述の分析を中心に—」鹿児島大学教育部研究紀要 教育科学編 2008年 89-90頁
- 7) 小仲一輝「高等学校における地域連携に関する一考察」京都教育大学教育実践研究紀要 第13号 2013年 279頁

【参考文献】

- 1) 文部科学省「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」1996年（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309579.htm 2013年5月14日）
- 2) 文部科学省「今後の地方行政の在り方について」1998年（http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/old_chukyo/old_chukyo_index/toushin/1309708.htm 2013年5月14日）
- 3) 文部科学省「学校・家庭・地域住民などの相互の連携協力」2006年（http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm 2013年5月14日）
- 4) 文部科学省「文部科学白書」2011年（http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/1324356.htm 2013年5月14日）
- 5) 学校法人立命館「未来を作る R2020—立命館学園の基本計画—前半期の計画要綱VI-1」2011年
- 6) 学校法人立命館「HEADLINE NEWS」2012年（http://www.ritsumeiji.jp/news/detail_j/topics/11292/year/2012 2013年5月14日）
- 7) 立命館百年史編纂委員会「立命館大学百年史」通史三 2013年
- 8) 宇治市・京都文教大学・京都文教短期大学「地域と大学及び行政の連携に関する宇治市民調査報告書」2010年

Development of a new community liaison model at Ritsumeikan Uji Junior and Senior High School

ICHINOSE, Kazunori (Assistant Administrative Manager, Administrative Office, Ritsumeikan Uji Junior and Senior High School)

MOTOMURA, Hiroshi (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

KONDO, Shigeo (Deputy Director, Division of Integrated Primary and Secondary Education)

FUSE, Ryosuke (Administrative Manager, Administrative Office, Ritsumeikan Uji Junior and Senior High School)

Keywords

International integrated junior and senior high school, excellence of university-affiliated schools, community liaison, Uji, Community Liaison Promotion Committee, community liaison model

Summary

Liaison between schools and local communities is assuming increasing importance in contemporary society, and there is a need to contribute to students' development by engaging in collaboration on the basis of liaison with local communities, including parents, in order to improve the level of educational activities.

Since merging with Uji Gakuen and moving to new school premises, Ritsumeikan Uji Junior and Senior High School has emphasized liaison with the local community while engaging in high-level educational activities that make the most of its excellence as a university-affiliated school, with the aim of constituting an innovative integrated international junior and senior high school. In light of the school's history, it is important for it to engage in initiatives focused on its location in Uji, but these have yet to be developed at an institutional level.

In this study, we carried out a questionnaire survey of teaching staff at Ritsumeikan Uji Junior and Senior High School concerning the status of community liaison in other schools and with Uji municipal government agencies. The results of this survey led to the conclusions that a post is required to allocate responsible staff and collate information, and that Uji residents have a need for community revitalization through the use of the school's networks in collaboration with government agencies. Based on the survey results, we have set up a Community Liaison Promotion Committee and developed a new community liaison model.